

■ 自己点検・評価報告書の作成・評価手順

- 令和6年度事業計画の各項目の実施状況と評価区分の原案を各担当部局で作成し、担当理事（副学長）に提出した。
- 担当理事（副学長）は、各項目の実施状況と自己評価結果の妥当性を精査するとともに、実施状況に関して評価できる点や課題、改善点に関するコメントを記入し、取りまとめたものを第一次案とした。
- 理事長及び学長は、第一次案の記載内容を確認し、必要に応じて担当理事（副学長）に修正を指示して取りまとめたものを第二次案とした。
- 第二次案は、中期計画推進委員会及び自己点検・評価委員会、理事長・学長ミーティングで確認し、適宜修正したものを最終案として理事会に報告した。

■ 自己点検・評価報告における自己評価

事業計画の実施状況を検証し、a～dの4段階で自己評価を行った。

評価	評語	評価の目安
a	事業計画を達成	上回る／十分な実施
b	事業計画を概ね達成	実施
c	事業計画を十分に実施せず	下回る／実施が不十分
d	事業計画を大幅に下回る	特に劣る／実施せず

■ 項目別自己評価結果

項目	項目数	評価区分			
		a	b	c	d
第2 教育に関する目標を達成するための措置	21	4(19.0%)	16(76.2%)	1(4.8%)	0(0%)
第3 研究に関する目標を達成するための措置	5	1(20.0%)	4(80.0%)	0(0%)	0(0%)
第4 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するための措置	8	2(25.0%)	6(75.0%)	0(0%)	0(0%)
第5 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	4	0(0%)	3(75.0%)	1(25.0%)	0(0%)
第6 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	4	0(0%)	4(100.0%)	0(0%)	0(0%)
第7 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	5	0(0%)	4(80.0%)	1(20.0%)	0(0%)
第8 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	8	0(0%)	8(100.0%)	0(0%)	0(0%)
	55	7(12.7%)	45(81.8%)	3(5.5%)	0(0%)

■ 令和6年度業務実績について

第2期中期計画の2年目にあたる令和6年度においては、令和8年度に予定されている学部学科再編に向けた準備を中心に、各項目で計画された事業を着実に実施した。

学部学科再編については、新設予定の「共創情報科学部（仮称）」、「地域経営学部（仮称）」及び大学院「共創情報科学研究科（仮称）」の設置計画を確定させた。あわせて新学部設置に向けた新棟の建設や、産官学コンソーシアム「うえだ人材共創スクエア」を設立するなど、本学の将来構想の実現に向けた取組が進展した。また、「地域活性化人材育成事業～SPARC～」による連携開設科目の実施や、学修成果の可視化に向けた外部アセスメントの実施、学修ポートフォリオの導入などの教育改革を推進した。一方で、大学院の定員充足率や授業アンケートの回収率など、依然として課題が残る項目もあるが、状況は改善傾向にあり、事業計画は概ね達成した。

なお、各項目で実施した業務については、理事長・学長を中心とする法人において自己点検・評価を行い、進捗状況や課題を確認しており、その結果は翌年度の業務運営の改善等に反映させることとしている。

■ 令和6年度自己評価がa評価の項目（抜粋）

【No.9】学修教育基盤の整備

- 学修者が自身の成長を把握し実感できるように、外部アセスメント（PROGテスト）を継続的に実施した。また、学修者自身が目標設定を行い、学修成果を蓄積できるようポータルサイトを活用した学修ポートフォリオを整備した。<学生の学修到達度：4段階評価の上位2位 90.6%（目標値：70%以上）>

【No.10】附属図書館の充実

- 学生アンケートの結果を踏まえ、館内の電灯交換や図書の受入処理の見直しによる迅速な図書整備など、利用者のニーズに対応した図書館運営及び環境整備に努めた。また、学術認証フェデレーションに参加し、学生や教職員が学外からもデータベースにアクセスできる環境を整備した。

【No.14】学部学科再編

- 新棟建設事業については、基本設計・実施設計及び1号館の解体工事を計画通り実施し、新棟の建設工事に着手した。新学部の設置に向けて、教員の確保や教育課程の検討、進学・採用ニーズ調査等を実施し、新設2学部の届出設置が認められた。また、研究科についても設置計画を策定し、3月に設置認可申請を行った。

【No.16】入学者選抜と学生募集活動

- 学生募集要項に基づく適正な入学試験を実施し、全学部で入試区分ごとの募集定員を確保した。また、より厳密な入学者選抜を実施するため、入学試験委員会を設置した。<入試全体の実質倍率：2.4倍（目標値：2.0倍）>
- 東信地域の高校訪問や入試説明会を強化した結果、上田地域定住自立圏域内の志願者数及び入学者数が昨年度から増加した。加えて、広報委員会を設置し、全学的かつ戦略的な大学広報及び学生募集活動を推進した。<高校向け個別ガイダンス実施回数：延べ38校（目標値：延べ20校以上）>

【No.23】研究水準の向上（淡水生物学研究所の取組）

- 論文数、広報数、メディア登場件数、委員委嘱数に関して計画以上の成果をあげた。（査読付き論文・図書：3報、学会・国際会議発表：8件、紀要・報告書等：3報）

【No.27】地域貢献の体制整備、【No.29】産学官金連携

- 上田地域の産業界、金融機関、行政と本学が連携し、学びの場を共に創ることにより、現在から将来にわたり産業に関わる人材を地域に根ざして育成し、地域産業の持続可能で健全な発展に寄与することを目的「うえだ人材共創スクエア」を設立した。

■ 教育水準の向上

- ・令和8年度の学部学科再編に向けて、STEAM教育の充実を図るための教養教育科目を構成した。(No.1)
- ・「地域活性化人材育成事業～SPARC～」参加校として、社会福祉学部のカリキュラムに連携開設科目を開設し、新入生の登録必修科目などとして教育を開始した。(No.1)
- ・地域課題に実践的かつ協働的に取り組む地域協働型教育を168件実施した。(No.6)

■ 教育の質保証

- ・教育課程の体系化を図るため、ディプロマ・ポリシーと主要授業科目の位置づけを明確にしながらカリキュラムマップの再編を完了させるとともに、ナンバリングルールを制定した。(No.11)
- ・大学IRコンソーシアムが実施した学生調査の最終結果のデータ分析を行い、各学部に関心と改善点をフィードバックした。(No.11)
- ・各授業においてPDCAサイクルを着実に実施すべく、シラバスの修正・点検を行い、ルーブリックの精度向上に努めた。(No.12)
- ・＜学修者本位の授業としての評価：4段階評価の上位2位 90.6%（目標値：70%以上）＞
- ・学修成果、教育成果等の検証と改善を行うため、アセスメント・ポリシーとアセスメント・プランの策定を行い、公表した。(No.13)

■ 大学院入学者選抜

- ・学内外に向けた説明会の拡充や資料発送など学生募集活動の強化により、留学生の志願者数の増加や学部からの入学者獲得などの成果があったものの、入学者は総定員13名に対して10名に留まった。(No.17) ＜大学院入学定員充足率：76.9%（目標値：令和9年度までに100%）＞ **c評価**

【課題】大学院の入学定員充足率を向上させるため、説明会や個別相談の体制を強化するとともに、**大学院科目の早期履修制度の活用などにより、学内進学希望者の増加を図る。**

■ 学生サポートの充実

- ・保健学生相談室において合理的配慮を希望する学生の面談を行い、専門的な視点から配慮内容について明確化できるよう支援した。また、学内関係部署や学外専門機関との情報共有を行い、個々の学生に応じたより適切な支援を行った。(No.20) ＜学生サポート満足度：4段階評価の上位2位 88.6%（目標値：70%以上）、卒業生の満足度：5段階評価の上位2位 84.6%（目標値：75%以上）＞
- ・学生の地域内就職を促進するため、県内企業約30社による業界・仕事研究セミナーを実施し、「上田地域の企業を知ろう」企画も県内全域を対象を拡大して、学生と県内企業の接点を増やした。＜新卒者の県内就職率：37.7%【うち県内出身者72.7%、県外出身者27.3%】（目標値：長野県出身者39.9%以上）、新卒者の市内就職率：8.1%【うち市内出身者34.6%、市外出身者65.4%】（目標値：上田市出身者9.5%以上）、新卒者の上田地域定住自立圏内就職率：10.6%【うち定住圏内出身者50%、定住圏外出身者50%】（目標値：上田地域定住自立圏出身者13.2%以上）＞

■ 研究水準の向上

- ・研究水準の向上を図るため、学内外の研究助成金の利用を推進した結果、科学研究費補助金等競争的外部資金の申請率や採択率の目標数値を達成した。(No.22) ＜科学研究費補助金等競争的外部資金：64.4%（目標値：50%以上）、科学研究費補助金の新規採択率：20.8%（目標値：20%以上）＞
- ・本学ホームページのリニューアルに伴い、教員の研究業績情報（データベース型研究者総覧：researchmap等）のリンク付け及びアップデートを徹底した。(No.25)
- ・長野大学研究助成金「地域・社会貢献研究」を長野県内にある企業・団体・行政等と協働して行う研究活動を支援するための助成制度に見直した。(No.25)

■ 研究の実施体制整備

- ・科学研究費補助金の申請書類作成支援（個別面談、申請書添削）を実施し、11名が利用した。その内5名が採択を受けた。(No.26)
- ・教員に外部資金の募集情報を47件提供し、助成財団センターなどの外部助成金サイトを紹介した結果、14件の申請につながり、その内2件が採択された。(No.26) ＜科研費申請書類支援件数：11件（目標値：10件以上）＞

地域貢献

■ 教育機関との連携

- ・各高校で行われている「探究学習・活動」で大学の専門知識を活かした学習活動を実施し、全6校で延べ10名の教員を派遣した。(No.27)
- ## ■ 生涯学習
- ・公開講座を13講座実施し、169名が参加した。また、教員の講師派遣を延べ84件実施し、地域からの要望に応えた。(No.30)

国際化

■ グローカル人材の育成

- ・より広範な国際交流の場を提供するために、「ワールドキャンパスインターナショナル」の受け入れを行い、希望する学生が交流会に参加した。(No.32)
- ・海外大学（台湾・中国）との教育研究交流を3件実施した。(No.32)

■ 留学体制・国際交流

- ・カンボジアの王立プノンベン大学及び国立プノンベン教員養成大学と学術交流協定を締結した。(No.33)
- ・学内に設置している海外留学支援ブースを活用し、留学を希望する学生に対して定期的かつ恒常的な支援を実施し、延べ280名の学生からの相談に対応した。(No.33) ＜海外留学生数：5人（目標値：5人）＞

大学運営

■ 教員組織の見直し

- ・大学改革の一環として推進している新学部設置及び既存学部の改編を踏まえ、横断的な学部運営を行う組織体制について検討を進めた。(No.15)

■ 組織運営の改善

- ・理事長・学長ミーティングを毎週開催し、情報共有の迅速化と早期の問題解決を図った。加えて、学内規程の見直しを随時行い、業務運営の明確化と効率化を推進した。(No.34)
- ・より実効性のある評価制度を構築するため、年度別業績評価の評価項目・基準をより客観的に見直すとともに、学長のメッセージを各領域の評価項目に反映する形で大幅に改正を行った。(No.35)
- ・職員能力・行動評価については、目標設定と面接を実施したが、結果をふまえた評価には至らなかった。(No.36) **c評価**

【課題】規程を整備し、職員の能力行動評価でより高い実績を上げた職員に対してインセンティブを付与する仕組みを検討する。

■ 自己点検・評価

- ・内部質保証の基本方針を策定し、体制及び手順を概ね方針を確定したが、新学部設置申請との兼ね合いにより規則の大幅改正には至らず、内部監査室とIR室の設置に留まった。(No.43) **c評価**

【課題】次年度に向けて、PDCAの年間スケジュールの全学的な周知を徹底し、内部質保証システムの着実な推進を実施する。

■ 教職員の意識改革と働き方改革の推進

- ・内部監査規程を改正して内部監査室を設けることを決定し、次年度からは独立した内部監査室が監査を行うこととなった。(No.47)
- ・新入生向けのハラスメント啓発講習会を開催したほか、顧問弁護士による全教職員向けのハラスメント研修会（参加率83.6%）を開催した。また、役職者向けの研修をオンデマンドで開催した。(No.48)
- ・教員の職位に講師を追加し、裁量労働制の適用対象者を拡大した。(No.50)

第2期中期計画指標における令和6年度実績①

目標値を120%超達成
目標値を未達

中期計画 項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度	令和6年度
6	地域協働型教育の件数	60件以上／毎年度	-	-	-	52件	84件	74件	70件	63件	168件
9	退学・除籍率	2%以下／毎年度	2.64%	2.57%	2.54%	1.99%	1.37%	1.58%	2.12%	1.49%	1.22%
12	学生の学修到達度	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	91.9%	90.6%
	学修者本位の授業としての評価	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	89.4%	90.6%
	学修到達度アンケート回収率	70%以上／毎年度	-	-	-	-	41.3%	34.5%	37.9%	39.5%	62.1%
	入試全体の実質倍率	2.0倍／毎年度	2.7倍	3.1倍	2.5倍	2.6倍	2.4倍	2.7倍	2.6倍	2.1倍	2.4倍
16	一般選抜（前期日程）の実質倍率	1.5倍／毎年度※ ※学部学科再編にあわせて上積みを検討	2.3倍	2.4倍	1.7倍	2.4倍	1.4倍	2.0倍	2.0倍	1.6倍	1.8倍
	入学者のうち県内出身者	入学者数全体の37%以上／毎年度	33.4%	29.1%	29.9%	37.0%	39.1%	36.8%	34.2%	39.3%	37.7%
	入学者のうち定住自立圏内出身者	入学者数全体の14%以上／毎年度	9.0%	8.6%	9.4%	13.9%	13.7%	10.2%	10.8%	10.4%	11.0%
	高校向け個別ガイダンス実施回数	延べ20校以上／毎年度	-	18校	16校	16校	23校	25校	20校	51校	38校
17	大学院入学定員充足率	100%／令和9年度以降	-	-	-	84.6%	61.5%	53.8%	66.6%	76.9%	76.9%
18	学生サポート満足度	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%	88.6%
	卒業生の満足度	5段階評価の上位2位 75%以上／毎年度	-	-	78%	85%	81%	84%	82.0%	90.0%	84.6%
21	国家資格の現役合格率 （社会福祉士、精神保健福祉士）	全国平均合格率＋20%以上／毎年度 （上段：社会福祉士、下段：精神保健福祉士、カッコ内は全国平均合格率）	72.0%(54.6%) 100%(76.9%)	73.7%(53.7%) 90.9%(77.0%)	80.6%(56.0%) 85.7%(74.0%)	77.9%(50.7%) 92.3%(71.4%)	76.3%(52.4%) 100%(73.3%)	77.4%(65.0%) 100%(78.8%)	76.3%(55.4%) 94.8%(75.2%)	87.3%(76.8%) 100%(82.5%)	88.2%(75.2%) 100%(85.3%)
	就職希望者の就職率	98%以上／毎年度	98.4%	99.3%	99.0%	99.0%	98.6%	98.1%	98.7%	97.5%	98.5%
	新卒者の県内就職率	長野県出身者の割合以上／毎年度 （上段：県内就職率、下段：卒業生の県内出身者の割合）	79.3% 79.3%	75.3% 77.7%	73.0% 73.7%	56.9% 53.9%	42.7% 35.6%	42.3% 32.7%	61.6% 58.8%	32.7% 31.0%	37.7% 39.9%
	新卒者の市内就職率	上田市出身者の割合以上／毎年度 （上段：市内就職率、下段：卒業生の市内出身者の割合）	18.2% 14.5%	18.6% 14.8%	14.5% 15.1%	14.8% 10.8%	11.7% 6.2%	9.6% 6.0%	14.6% 11.2%	5.4% 7.1%	8.1% 9.5%
	新卒者の上田地域定住自立圏内就職率	上田地域定住自立圏内出身者の割合以上／毎年度 （上段：上田地域定住自立圏内就職率、下段：卒業生の上田地域定住自立圏内出身者の割合）	23.6% 21.1%	24.3% 21.3%	17.0% 20.8%	17.8% 13.8%	13.1% 9.7%	11.2% 8.2%	17.8% 15.8%	7.0% 9.3%	10.6% 13.2%
	卒業生の就職・進学割合	93%以上／毎年度	91.2%	91.6%	93.7%	90.2%	96.2%	95.3%	93.0%	94.7%	92.6%
	科学研究費補助金等競争的外部資金の新規申請率	50%以上／毎年度 （上段：新規申請率、下段：申請件数）	28.1% 16件	42.3% 25件	55.9% 33件	57.6% 34件	50.8% 32件	45.7% 27件	46.7% 28件	52.5% 31件	64.4% 38件
	科学研究費補助金の新規採択率	20%以上／毎年度 （上段：新規採択率、中段：申請件数、下段：採択件数）	16.7% 12件 2件	11.1% 18件 2件	11.1% 18件 2件	33.3% 21件 7件	25.0% 16件 4件	16.7% 18件 3件	19.0% 17.2件 3.3件	29.2% 24件 7件	20.8% 24件 5件
	著作・学術論文	1編×専任教員数以上／毎年度	-	43編／59人	48編／59人	63編／59人	45編／63人	62編／59人	52編／60人	48編／59人	68編／59人
	学会発表・報告（2頁以内の短編）	1編×専任教員数以上／毎年度	-	65編／59人	71編／59人	54編／59人	55編／63人	34編／59人	56編／60人	30編／59人	65編／59人
25	受託・共同研究数	累計12件以上／令和10年度までに	0件	0件	2件	1件	2件	4件	1.5件	3件	2件
26	申請書類支援件数（個別面談・添削）	10件以上／毎年度 （上段：実数、下段：延べ件数）	10件 18件	13件 24件	9件 13件	12件 21件	11件 16件	9件 11件	11件 17件	7件 9件	11件 19件

第2期中期計画指標における令和6年度実績②

中期計画 項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度	令和6年度
29	地域の企業、団体、自治体等との協働活動数	90件以上／毎年度	-	-	-	67件	113件	127件	102件	104件	191件
	国・地方自治体等の審議会等の委員委嘱数 (上段：実数、下段：延べ件数)	30件以上／毎年度	62件	45件	62件	37件	25件	28件	43件	23件	54件
			170件	181件	249件	194件	42件	58件	149件	47件	109件
	まちなかキャンパス利用者数	2,500人以上／毎年度	5,056人	4,405人	7,192人	1,167人	2,387人	2,373人	3,763人	3,485人	3,251人
30	公開講座数	15講座以上／毎年度	21講座	24講座	21講座	9講座	14講座	20講座	18講座	18講座	13講座
	講師派遣数	延べ120件以上／毎年度	-	-	-	166件	118件	86件	123件	93件	84件
32	海外大学との教育研究交流活動の取組数	3件／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	2件	3件
33	海外留学者数（オンライン留学含む） (上段：派遣留学者数、下段：オンライン留学者数)	5人／毎年度	1人	10人	3人	0人	1人	2人	3人	8人	5人
			-	-	-	3人	1人	1人	2人	-	-
34	理事会、審議会構成員の女性割合 (上段：理事会、中段：経営審議会、下段：教育研究審議会)	各30%以上／令和10年度までに	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	6.1%	18.2%	18.2%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
			5.3%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	4.6%	21.1%	21.1%
	教職員の女性割合	40%以上／令和10年度までに	36.9%	37.0%	35.4%	35.4%	35.1%	34.1%	35.7%	37.7%	36.0%
	理事会の外部登用割合	50%以上／毎年度	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	66.7%	66.7%	50.8%	77.8%	77.8%
35	年度別業績評価（全教員）	5段階評価の上位2位 80%以上／毎年度	-	-	-	-	83.6%	78.7%	81.2%	31.8%	43.5%
36	学生サポート満足度【再掲】	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%	88.6%
38	外部資金の獲得額	180,000,000円／毎年度	37,336,603	40,466,677	161,327,646	203,144,260	183,905,021	233,287,907	143,786,027	223,785,071	236,186,574
	※外部資金の項目別獲得額	科学研究費助成事業	12,116,000	18,248,100	20,142,500	15,362,000	17,921,222	23,140,500	17,821,720	22,219,000	31,939,001
		受託研究、受託事業、共同研究等	12,949,984	10,327,915	126,646,086	48,819,346	71,157,059	73,010,149	57,151,757	74,669,645	72,707,488
		奨学寄附金	0	0	4,400,000	3,852,000	2,125,400	2,946,120	2,220,587	6,550,000	10,650,000
		補助金	12,270,619	10,017,000	8,985,521	133,546,200	86,571,681	128,672,473	63,343,916	115,575,308	113,352,356
		未来創造基金	-	1,873,662	1,153,539	1,564,714	6,129,659	5,518,665	3,248,048	4,771,118	7,537,729
46	大学HPからの教育研究及び地域貢献などに関わる情報発信	120件以上／毎年度	95件	108件	107件	62件	125件	306件	134件	300件	471件